

## 生産性とは何だろうか

専修大学大学院 客員教授 / (一財) 土地総合研究所 研究顧問 妹尾 芳彦

一般に生産性といえば、人口、労働力、労働時間各 1 単位が生み出すアウトプットの額あるいは数量のことであり、広い意味における労働生産性のことである。世界的に見ると、労働生産性は必ずしも政府が定期的に公表する統計指標に含まれていない。米国では四半期に一度公表されているが、日本ではその限りでない。難しさのある指標なのだろうか。しかし、生産性という概念は日常茶飯事に使われている。大変、便利な用語らしい。

よく使われるシーンを思い出すと、人口減少と経済成長の関係、労働時間短縮(働き方)と経済成長の関係などがある。働き方と言う場合、現在の日本ではまず、長時間労働の労働者個人への弊害が取り上げられているように思える。ただ、こうしたことは常識的には一概に断ずることは難しいだろう。生産性は労働の結果、どれだけ売れるアウトプットが産出されたかが重要なのである。まず、人口減少と経済成長の関係というのは、長期的には、恒等式の関係から導かれる。経済成長率=人口増加率 + 国民経済生産性(マクロの生産性=名目(実質)GDP/人口)の上昇率がそれだ。この式でたとえ人口が減少しても、生産性がそれを上回って上昇すれば経済成長率はゼロにはならない。だから、悲観的になる必要はない、というものだ。生産性が人口よりも伸びれば、結果としてプラス成長になるだろう。ただ、それが大問題であり、簡単に仮定してもらっても困惑するだけだ。生産性の水準、伸び率、いずれを取っても、日本については到底楽観的にはなれない数字である。詳しくは、例えば、日本生産性本部が取りまとめている「労働生産性の国際比較」を参照願いたい。近年の動向を国民経済生産性、就業者 1 人当たり(または就業者 1 人 1 時間当たり)(名目・実質)、労働時間 1 時間当たりの生産性等で観察しており、それらの水準と伸び率を国際比較している。IMF の経済見通しで日本の成長率が非常に低く見積もられている理由は、人口減少(生産年齢人口の減少)に加えて、プラスながらも非常に低い伸びになっている生産性の動向が今後も続くと見られているからであろう。

ここで生産性が意味するものを整理してみる。

国民経済生産性を例に挙げると、それは国民 1 人当たりの付加価値額のことであり、付加価値額が実質のときは、国民 1 人が生み出した経済厚生ということになる。国際比較の観点から購買力平価換算の名目 GDP が用いられることがある。名目 GDP を購買力平価、つまり、通常の名目為替レートではなく、同じ商品を自国と外国で購入するときの価格を 1 米ドル=〇〇円で表わしたもので換算したものだ。それを人口で割る。この意味の生産性が上昇するならば、生活水準が向上していると見るわけだ。一方、生産性が上昇しないと生活水準は向上しないと言われる。そういえば、少し前だが、もう間もなく韓国の生産性(国民 1 人当たり名目 GDP(購買力平価換算))が日本を追い抜くという IMF の推計結果が公表されて、日本でもかなりな反響を呼んでいた。この購買力平価という概念を使うと、私たちの常識的な感覚が狂うことは珍しくない。例えば、2010 年に中国の名目 GDP(経済規模)が日本を超えたことになっているが、購買力平価で換算した名目 GDP は 1999 年にすでに日本を抜いている。なお、購買力平価ベースでは中国は現在、米国を抜いて世界 1 位なのだ。ここでいう国民経済

生産性が生活水準にリンクして理解されているのも理由のないことではない。明らかに中国の平均的な生活水準は向上してきた。

ところで、人口要因(就業者要因)は、移民などが増えなければ上方修正されることは長期にわたって不可能だが、生産性は引き上げることが出来る。ただ、作ったものあるいはサービスが売れていなければならない。もちろん、GDP では売れずに残っている在庫も一旦作られている以上は付加価値の増加に含むが、売れなければやがて作られなくなる。それでは付加価値は増えない。この意味で国際間での競争に負けて高付加価値製品から低付加価値製品(中間財・部品など)に移行すればそれだけ付加価値生産額は減少するだろう。なかなか経済成長率が上がらないのは、これが一因ではないか。また、サービス業の生産性が低いとされているが、世界的に展開されるようなサービスがどんどん出てこない生産性では不利となろう。この分野の生産性が極めて高いのが米国だ。D.ジョルゲンソン(経済成長要因の実証分析の第1人者)は、日本にはUber(ウーバー)のような企業が出ないから、生産性が低いし、上昇もないのだ、と言っている。

それではもう1つの要因である労働時間はどうか。

最近の働き方改革はこれに関連する問題だ。日本の労働時間、総実労働時間は主要先進国のなかで特異な推移をしてきた。1980年には2,100時間超であった日本の総実労働時間は2015年には1,730時間程度にまで目立って減少してきた。落差を見ると他の国を大きく凌駕している。現在は米国、イタリアなどが1,700時間台、英国、スウェーデンが1,600時間台、フランスが1,400時間台、ドイツが1,300時間台となっている(労働政策・研修機構のデータブックより)。このなかで、米国とイタリアの時間当たり実質労働生産性(生産性本部の国際比較データ)は、総実労働時間が日本よりも少し多いにもかかわらず日本の水準よりも高い。2010~2015年の推移で見ると、米国とイタリアの総実労働時間は横ばい圏であり、生産性は日本の年平均上昇率0.5%をわずかに下回っている。ただ、年平均0.3~0.5%のうちの違いだ。日本とかなり似た推移のドイツは日本をかなり上回る1.0%。また、逆に労働時間が増加したスウェーデンは生産性の伸びが0.9%となっている。データを観察していると、労働時間だけで生産性が決まるわけではないと思えてくる。やはりここでも、成果が問われている気がする。

人口も労働時間もそれだけで生産性を決めることはできないのだろう。前提として市場機構を活かした経済であることが重要で、売れないものを作っても結局生産性の向上にはつながらないのではないだろうか。要するに生産性の計算式における分子の部分がどうなるのかが重要なのだ。あせる気持ちも分かるのだが、グローバル競争に打ち勝つ競争力を備えた企業が出現することが生産性向上の源泉と言えるのではないだろうか。